



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社  
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中村 昭秀  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,981	5.6	232	71.4	256	52.1	102	57.7
28年3月期	14,188	5.5	135	75.0	168	70.5	242	62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.10		1.1	1.7	1.6
28年3月期	38.69		2.6	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,666	9,649	61.6	1,516.36
28年3月期	14,231	9,533	67.0	1,498.03

(参考) 自己資本 29年3月期 9,649百万円 28年3月期 9,533百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67	272	65	3,483
28年3月期	2,184	583	34	3,889

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	62	25.8	0.7
29年3月期		5.00		2.00	7.00	44	43.5	0.5
30年3月期(予想)				7.00	7.00		17.1	

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	33.0	570		560		570		89.57
通期	17,200	14.8	300	29.2	330	28.6	260	153.8	40.86

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	6,422,000 株	28年3月期	6,422,000 株
29年3月期	58,090 株	28年3月期	58,090 株
29年3月期	6,363,910 株	28年3月期	6,264,128 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融緩和を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との導入時期、性能等の差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置を中心に新製品の開発を進め、販売を開始しました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高149億81百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益2億32百万円（前年同期比71.4%増）、経常利益2億56百万円（前年同期比52.1%増）、当期純利益1億2百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

#### ・情報装置事業

高速道路会社向け大型案件の工期延期により、LED式道路情報板の生産が計画どおり進捗しなかったものの、国土交通省、都市高速道路公社向け案件が堅調だったことから売上、利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高136億28百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益13億99百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

#### ・検査装置事業

新たに開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置の販売を開始したものの、市場投入が遅れたことから、売上、利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高13億53百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失6億42百万円（前年同期は4億69百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産は156億66百万円となり、前事業年度末と比較して14億34百万円の増加となりました。

流動資産は115億7百万円となり、前事業年度末と比較して11億55百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4億5百万円、受取手形が1億93百万円減少したものの、売掛金が12億69百万円、仕掛品が4億91百万円増加したことによるものです。

固定資産は41億58百万円となり、前事業年度末と比較して2億79百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2億6百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当事業年度末の負債は60億16百万円となり、前事業年度末と比較して13億17百万円の増加となりました。

流動負債は59億36百万円となり、前事業年度末と比較して13億2百万円の増加となりました。これは主に、支払手形が11億49百万円減少したものの、電子記録債務が13億90百万円、前受金が4億円及び工事損失引当金が3億35百万円、未払金が3億23百万円増加したことによるものです。

固定負債は79百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が39百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は96億49百万円となり、前事業年度末と比較して1億16百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券差額金が77百万円、利益剰余金が38百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億5百万円減少（前年同期は16億35百万円の増加）し、34億83百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが2億72百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが67百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが65百万円支出したことによるものです。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は67百万円（前年同期は21億84百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が7億29百万円増加したものの、売上債権が6億79百万円、たな卸資産が5億87百万円増加したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億72百万円（前年同期は5億83百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億78百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は65百万円（前年同期は34百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入99百万円の減少によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	—	55.5	63.1	67.0	61.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	17.1	21.2	17.7	17.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	5,950.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、平成26年3月度より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成25年3月期については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

情報装置事業においては、政府の経済対策により一定の発注量は見込まれるものの、落札価格の低下や新規参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、大型案件のコスト削減により、既存市場での収益を確保しつつ、顧客への提案力を強化し売上拡大を図ってまいります。

検査装置事業においては、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が期待されております。そのような状況のなか、新製品の3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置の販売比率を高めるとともに、継続的なマーケティングと開発活動により商品力を高め、収益を改善してまいります。

両事業の九州地区営業活動強化のため、福岡支店を移転拡大いたします。新支店に検査装置事業のショールームを設けることで従来の情報装置事業のみの拠点ではなく、検査装置事業の拠点としても活用し、両事業の売上拡大を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、当社の平成30年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高172億円、営業利益3億円、経常利益3億30百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,889,877	3,483,949
受取手形	413,877	219,983
売掛金	4,496,705	5,765,746
商品及び製品	1,098	25,003
仕掛品	666,466	1,158,249
原材料及び貯蔵品	578,540	649,939
前払費用	25,743	30,431
繰延税金資産	183,851	119,885
未収入金	94,842	48,973
その他	1,642	5,880
貸倒引当金	△375	△411
流動資産合計	10,352,270	11,507,631
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,939,202	3,024,313
減価償却累計額	△2,471,439	△2,450,928
建物(純額)	467,762	573,385
構築物	164,510	195,168
減価償却累計額	△139,160	△142,299
構築物(純額)	25,350	52,869
機械及び装置	782,224	804,591
減価償却累計額	△572,523	△616,446
機械及び装置(純額)	209,701	188,144
車両運搬具	24,439	33,729
減価償却累計額	△12,686	△16,181
車両運搬具(純額)	11,752	17,548
工具、器具及び備品	1,196,812	1,194,732
減価償却累計額	△1,078,552	△1,093,452
工具、器具及び備品(純額)	118,260	101,280
土地	1,987,330	2,095,761
リース資産	15,904	15,904
減価償却累計額	△5,731	△7,774
リース資産(純額)	10,173	8,130
有形固定資産合計	2,830,330	3,037,120
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	90,883	78,167
無形固定資産合計	93,283	80,567
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	803,757	880,699
関係会社株式	22,000	22,000
前払年金費用	101,242	112,757
その他	28,886	25,641
投資その他の資産合計	955,886	1,041,099
固定資産合計	3,879,500	4,158,787
資産合計	14,231,770	15,666,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,651,626	501,762
電子記録債務	683,877	2,074,216
買掛金	490,695	778,865
未払金	789,679	1,113,016
未払費用	117,597	110,556
未払法人税等	14,400	65,400
前受金	42,048	442,402
預り金	13,051	13,636
賞与引当金	303,956	216,901
役員賞与引当金	16,400	12,670
製品保証引当金	133,602	91,961
工事損失引当金	155,175	490,873
その他	222,038	24,690
流動負債合計	4,634,152	5,936,953
固定負債		
繰延税金負債	5,208	44,768
その他	59,090	34,697
固定負債合計	64,298	79,466
負債合計	4,698,451	6,016,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金		
資本準備金	1,105,345	1,105,345
資本剰余金合計	1,105,345	1,105,345
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,483,197	4,522,009
利益剰余金合計	7,158,199	7,197,011
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,423,350	9,462,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,969	187,836
評価・換算差額等合計	109,969	187,836
純資産合計	9,533,319	9,649,998
負債純資産合計	14,231,770	15,666,418



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,188,025	14,981,723
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,126	1,098
当期製品製造原価	12,303,499	12,916,618
合計	12,304,625	12,917,716
製品他勘定振替高	69,684	52,070
製品期末たな卸高	1,098	7,789
製品売上原価	12,233,843	12,857,856
商品売上原価		
当期商品仕入高	—	33,654
合計	—	33,654
商品他勘定振替高	—	958
商品期末たな卸高	—	17,213
商品売上原価	—	15,482
売上原価合計	12,233,843	12,873,339
売上総利益	1,954,182	2,108,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,842	18,681
役員報酬	128,957	145,350
給料及び賞与	773,297	822,270
賞与引当金繰入額	98,608	68,974
役員賞与引当金繰入額	7,165	9,782
製品保証引当金繰入額	33,326	36,732
退職給付費用	31,148	52,260
役員退職慰労引当金繰入額	2,290	—
法定福利費	144,056	149,328
旅費及び交通費	111,255	115,010
減価償却費	28,644	13,055
のれん償却額	14,800	—
研究開発費	57,922	77,353
その他	363,356	367,351
販売費及び一般管理費合計	1,818,669	1,876,150
営業利益	135,512	232,233
営業外収益		
受取利息	498	38
受取配当金	18,259	19,976
廃材処分収入	4,241	2,241
不動産賃貸料	12,739	20,492
受取補償金	—	13,309
売電収入	9,072	7,518
雑収入	11,209	6,875
営業外収益合計	56,021	70,452
営業外費用		
支払利息	367	—
支払保証料	13,364	20,674
減価償却費	7,208	5,009
固定資産除却損	—	17,902
雑損失	1,830	2,437
営業外費用合計	22,771	46,024
経常利益	168,762	256,661

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	138,790	18,074
特別利益合計	138,790	18,074
特別損失		
固定資産除却損	3,646	—
減損損失	79,122	32,075
その他	—	5
特別損失合計	82,769	32,080
税引前当期純利益	224,783	242,655
法人税、住民税及び事業税	37,533	60,536
法人税等調整額	△55,127	79,668
法人税等合計	△17,594	140,204
当期純利益	242,377	102,450

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,135,365	1,055,735	275,001	2,400,000	4,303,359	6,978,361	△25,168	9,144,292	
当期変動額									
新株の発行	49,610	49,610						99,220	
剰余金の配当					△62,539	△62,539		△62,539	
当期純利益					242,377	242,377		242,377	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	49,610	49,610	—	—	179,838	179,838	—	279,058	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,483,197	7,158,199	△25,168	9,423,350	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	267,482	267,482	9,411,775
当期変動額			
新株の発行			99,220
剰余金の配当			△62,539
当期純利益			242,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,513	△157,513	△157,513
当期変動額合計	△157,513	△157,513	121,544
当期末残高	109,969	109,969	9,533,319

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,483,197	7,158,199	△25,168	9,423,350	
当期変動額									
剰余金の配当					△63,639	△63,639		△63,639	
当期純利益					102,450	102,450		102,450	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	38,811	38,811	—	38,811	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,522,009	7,197,011	△25,168	9,462,162	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,969	109,969	9,533,319
当期変動額			
剰余金の配当			△63,639
当期純利益			102,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,867	77,867	77,867
当期変動額合計	77,867	77,867	116,679
当期末残高	187,836	187,836	9,649,998

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	224,783	242,655
減価償却費	250,188	200,180
減損損失	79,122	32,075
のれん償却額	14,800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155,969	△87,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,870	△3,730
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,718	△41,641
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	132,402	335,697
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57,780	—
受取利息及び受取配当金	△18,757	△20,014
支払利息	367	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,790	△18,069
有形固定資産除却損	3,646	17,902
売上債権の増減額 (△は増加)	1,904,594	△679,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,508	△587,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272,841	729,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,469	△197,427
その他	161,502	11,986
小計	2,213,470	△64,742
利息及び配当金の受取額	18,757	20,014
利息の支払額	△367	—
保険金の受取額	1,286	0
法人税等の支払額	△49,033	△22,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,114	△67,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△362,178	△278,081
有形固定資産の売却による収入	2,542	4,000
無形固定資産の取得による支出	△50,468	△31,540
投資有価証券の取得による支出	△193,107	△25,431
投資有価証券の売却による収入	203,639	68,284
事業譲受による支出	△180,979	—
その他	△2,583	△10,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,134	△272,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	99,220	—
配当金の支払額	△62,450	△63,559
その他	△2,205	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,564	△65,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635,544	△405,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,333	3,889,877
現金及び現金同等物の期末残高	3,889,877	3,483,949

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別の事業本部又はカンパニーを置き、各事業本部又はカンパニーは取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部又はカンパニーを基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,602,190	1,585,835	14,188,025	—	14,188,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,602,190	1,585,835	14,188,025	—	14,188,025
セグメント利益又は損失(△)	1,202,233	△469,031	733,202	△597,690	135,512
セグメント資産	6,799,098	1,589,796	8,388,894	5,842,876	14,231,770
その他の項目					
減価償却費	156,328	12,557	168,885	81,303	250,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,199	126,330	255,529	149,026	404,556

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△597,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△597,690千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,842,876千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,628,102	1,353,620	14,981,723	—	14,981,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,628,102	1,353,620	14,981,723	—	14,981,723
セグメント利益又は損失(△)	1,399,780	△642,145	757,635	△525,401	232,233
セグメント資産	8,757,242	1,491,503	10,248,745	5,417,672	15,666,418
その他の項目					
減価償却費	153,543	10,297	163,840	36,340	200,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351,207	41,659	392,867	40,490	433,357

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,401千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,417,672千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498.03円	1,516.36円
1株当たり当期純利益金額	38.69円	16.10円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,533,319	9,649,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,533,319	9,649,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,363,910	6,363,910

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	242,377	102,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,377	102,450
期中平均株式数(株)	6,264,128	6,363,910

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。